に万全を期します。

統計法に基づく 一般統計調査

秘

産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)

[医薬品製造業票]

(この調査票は、統計目的以外に使用しません。)

		〒 −						
事業所名	所在地	住 所:				ご担当者氏名	* 事業所番号	
		電話:	()	(内線			

◎ 調査に当たってのお願い

| 〇 本調査票では、「1000 事業所全体の従業者数」、「4 売上高、経費」の「2000 事業所全体の売上高(生産高)」及び「2900 事業所全体の経費」以外の各欄は、**医薬品及び医薬部外品の製造(調査対象事業)**に関する 費用

構成について記入してください。

- ◎ 金額欄は千円単位(千円未満は四捨五入)で記入してください。なお、金額でご回答いただいた調査項目については、割合欄は、記入の必要はございません。
- ◎ 割合(%)欄は、小数点以下第1位で四捨五入して記入してください。(例:25%)
- ◎ 調査対象期間は、<u>原則として平成27年1月1日から同年12月31日までの1年間</u>です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、「3 調査対象期間」を1か月間等とした場合、<u>調査対象期間内</u> では

支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目があることが想定されます。この場合、回答欄には、年間契約等の金額を、調査対象期間に合わせた上で割合を算出する(例えば、調査対象期間を 1か月

間とした場合は、 年間契約の金額の12分の1の金額を算出)か、**回答が困難な場合は「Q」**を記入してください。

[']1 従業者数

○ <u>平成27年11月末日現在</u>(記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績)、事業所で実際に働いている人数を記入してください。従業者数を算出する際は、①有礼の後輩、②常用労働者(別経営の事業所への派遣労働者は除く)、③別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、期 きためずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者、又は平成27年9月と10月にそれぞれ18日以上雇用されている者をいいます。

т П	1000	事業所全体の従業者数	Α
П -	1100	調査対象事業の従業者数	

- → 事業所全体の従業者数を記入してください。
- 調査対象事業(医薬品及び医薬部外品の製造)に係る従業者数を記ってください。他の事業を主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難な 場合は、「1000事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してくだった。

2 消費税の取扱い

○ 以下の調査項目について、記入した金額の消費税の取扱いについて、 該当する方に○をつけてください。

3 調査対象期間

○ 調査対象期間は、原則、<u>平成27年1月1日から同年12月。1日までの1年間</u>です。ただし、記入が困難な場合は<u>回答可能な期間</u>でご回答ください。 なお、調査対象期間について、以下の選択肢から1つ○をつけてください。

コード	1300 2	3 ~
-----	---------------	-----

4 売上高、経費

○ 調査対象事業の売上高、経費が分からない場合は、事業所全体の売上高、経費を、事業所全体に占める調査対象事業の

コード	項目	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十万	万	千円
2000	事業所全体の売上高(生産高)									
2100	調査対象事業の売上高(生産高)									
2900	事業所全体の経費									
3000	調査対象事業の経費									

内訳を、「5 調査対象事業の経費の内訳」に記入してくださ

5 調査対象事業の経費の内訳

〇「3100給与、手当、賞与の計」~「9000その他」の合計値が、「3000調査対象事業の経費」と一致するようにしてください。

項目	千億	百億	十億	億	千 万	百万	十万	万	千円	割	合
給与、手当、賞与の計										_ 10) %
うち 毎月きまって支給する給与											%
うち 賞与、期末手当											%
うち 退職金											%
うち 現物給与											%
	給与、手当、賞与の計 うち 毎月きまって支給する給与 うち 賞与、期末手当 うち 退職金	給与、手当、賞与の計	総与、手当、賞与の計 うち 毎月きまって支給する給与 うち 賞与、期末手当 うち 退職金	総与、手当、賞与の計	総与、手当、賞与の計 うち 毎月きまって支給する給与 うち 賞与、期末手当 うち 退職金	給与、手当、賞与の計 100 うち 毎月きまって支給する給与 5ち 賞与、期末手当 うち 退職金 100					

税金、社会保険料雇用者負担分などを控除する前の雇用主の支払額を記入してください。雇用期間1か月未満の従業者分も含みます。ただし、<u>派遣労働者に関する経費</u>は、2ページ「5900 労働者派遣サービスへの支出」に計上してください。

→ また、「別経営の事業所への派遣労働者」に係る給与、手当、賞与は、除外してください。

→ 基本給のほか、通勤手当、残業手当等を含みます。

→ 通称ボーナス、寒冷地手当、年末手当等を含みます。

→ 退職引当金は除いてください。なお、退職引当金はどの項目にも含めないでく ださい。

→ 通勤定期券、回数券、自社製品等の支給を含みます。

内訳の合計は、「3100 給与、手当、賞与の計」と一 致させてください。

なお、金額での記入が困難な場合は、「3100 給 与、手当、賞与の計」に占める割合を記入してくださ い。

〈次に続きます〉(A-1)

厚生労働省

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合		
3200	法定福利費											→ 健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担の合計を記入してください。	
3300	法定外福利費											→ 住宅手当、健康保険の附加給付、福利厚生施設に係わる経費等、法定外の福利厚生費を含みます。	
4000	調査対象事業の活動に使用した物の 経費(直接材料費等)											全物品を含みます。ただし、有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の │_ 〉 _{の経費(直接材}	「6 調査対象事業の活動に使用した物 料費等)の内訳」に記入してください。
5000	水道光熱費の計										100 %	取得価額10万円以上)は除きます。	
5010	うち 電気代										%		
5020	うち ガス代										%	トロート・ファイン 内訳の合計は「	5000 水道光熱費の計」と一致させ
5030	うち 灯油代										%	てください。 なお、金額での	記入が困難な場合は、「5000 水道
5040	うち水道代										%		占める割合を記入してください。
5050	うち下水道代										%		
5090	うちその他										1 —	→ 蒸気、冷水、温水等の供給料金や重油、石炭代等を記入してくださ	
5100	車両費											→ 車両関係の維持管理費全般(燃料費、車検、修理等)を記入してください。	
5200	減価償却費												
5300	建物賃借料											→ ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料を記入してください。(土地の賃借料 †除してください。)	
5400	リース、レンタル料の計										100 %		
5410	- うち 事務用機器										100 %	→ コピー機、事務用シュレッダー等の費用を記入してください。 内訳の会計は [54	00 リース、レンタル料の計」と一致
5420	- ├──── - うち 電子計算機、同関連機器		<u>:</u>	<u>:</u>							%	させてください。	が困難な場合は、「5400 リース、
5430											1	はい、単独との記入	占める割合を記入してください。
5490	うちその他										%	上記以外の物品賃貸(自動車、娯楽、1品、ふと /等)に係る費用を記入してください。	
5500											100 %		
5510	- うち 機械器具修繕費										100 %	→ 機械の保守、点検、修理に係る費用を記入してください。 カシの合計は「55	00 修繕費の計」と一致させてくださ
5520			<u> </u>								1	→ 耐用年数(税法上で定められた固定資産の使用可能年数)を著しく増加させ い。	が困難な場合は、「5500 修繕費の
5590	うちその他										%	る大改修に作る費用は除いてください。 → す 寺計 の修繕費を記入してください。	
5600	 荷造運賃										70	」	
5700	損害保険料											→ 火災保険、地震保険、自動車保険等の費用を記入してください。	
5800	通信費の計									_	100 0/		
5810	うち電信・電話料										100 %	→ 携帯電話の支払い料金はこちらに記入してください。	00 通信費の計」と一致させてくださ
5820	-										90	l',	
5890	うちその他									7	%	→ インターネット接続料金、プロバイダー料金等の費用を記入してください。 計」に占める割合を	、が困難な場合は、「5800 通信費の 記入してください。
5900			<u> </u>	<u> </u>							90	→ 人材派遣業者への支払い費用を記入してください。	
6000	委託費・外注費の計										100 0		
6010	うち 外注加工費への支出		<u> </u>	<u> </u>							100 %	→ 同業他社等への外注加工費の費用を記入してください。	
6020											%	→ 産業廃棄物の処理に係る費用を記入してください。	
6030	うち、土木建築サービスへの支出										%	→ 建築設計、設計監理、測量等、土木建築サービス業者等への支払い費用を記入してください。	
6040	うち 建物サービスへの支出										%	→ ビル清掃業、ビルメンテナンス業、ガラスふき業、害虫駆除業者等への支払い費用を記入してくださし。	内訳の合計は、「6000 委託費・外
6050	うち情報サービスへの支出										%	→ プログラム作成業、データ処理・加工業、情報システム開発業者等への支払い費用を記入してください。	注費の計」と一致させてください。なお、金額での記入が困難な場
6060	うち 情報り一とべいの文山 うち 法務・財務・会計サービスへの支出	1									%	→ クログラムド成業、ゲータ処理・加工業、情報システム開発業者等への支払い費用を記入してください。 → 弁護士、公認会計士、税理士、司法書士等への支払い費用を記入してください。	合は、「6000 委託費・外注費の 計」に占める割合を記入してくださ
6070	うち 保健衛生サービスへの支出										1	→ 保健衛生(物品消毒業、電話機消毒業等)に係る支払い費用を記入してください。 → 保健衛生(物品消毒業、電話機消毒業等)に係る支払い費用を記入してください。	l',
6080	うち 保健制生り一こへへの支出 うち 洗濯、リネンサプライへの支出			<u> </u>							%	→ 床健衛主、物品/市事業、電品機/市事業等/に除る文払い資用を記入してください。 → 衣類やシーツなどのクリーニング、寝具の消毒・乾燥、リネンサプライ等の費用を記入してください。	
6090	うら 洗准、リネンザンライへの支出 うち 警備保障サービスへの支出										%	→ 衣類やシークなどのグリーニング、寝具の消毒・乾燥、リネンザフライ等の貧用を記入してください。 → 警備業者への支払い費用を記入してください。	
	l		<u> </u>								%		/物に蛙キナナ \ (A - 0)
6099	うち その他のサービスへの支出	千	百	+	/辛	千	百	+	Ŧ	千	割合	→ 産業用設備洗浄業者等への支払い費用を記入してください。	<次に続きます> (A-2)
コード	項目	千 億	百億	: 信	億	万	百	 	万	千円	割合		

6100	広告·宣伝費			→ 広告代理店、宣伝業者等への支払い費用を記入してください。
6200	印刷·製本費			→ 印刷業者等への支払い費用を記入してください。
6300	旅費交通費			→ 宿泊費、日当、鉄道・バス・飛行機等の交通機関の利用料金を記入してください。
6400	交際費			→ 接待、供応、贈答品等の費用を記入してください。
6500	租税公課			→ 事業税、固定資産税、印紙税、自動車税等(法人税、所得税、住民税は除く。)を記入してください。
6600	諸会費·寄付金			→ 経済団体、同業者組合等への会費、寄付金等を記入してください。
6700	研究開発費			→ 研究開発に係る費用を記入してください。
9000	その他			→ 上記以外のもの及び不明の経費があれば、まとめて記入してください。
_	うち			→ 内数として主な項目名及び金額を記入してください。
_	うち			一/対数として工体を日本及び並供で記入していたでい。

6 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)の内訳

○ 記入の対象は、売上原価、仕入、材料費、備品消耗品等、調査対象事業を行うために購入した全物品となります。 ただし、<u>有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)は除いて</u>ください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万千円	f .		
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経 費(直接材料費等)の計	1,5	100	1,0,			,,				→ 2ページ「5 調査対象事業の経費の内訳」の「4000 調査対象事業の f動、使Fした物の経費(i	直接材料費等)」と一致させてください。
4100	原材料費の計											
4110	うち 無機化学工業製品										→ 原材料として購入した無機化学工業製品の金額を記入してください。	
4120	うち 有機化学工業製品										ー	「4100 原材料費の計」と一致させてくだ
4130	うち 医薬品・医薬品原薬										→ 原材料として購入した医薬品・医薬品、薬の 額を記入してください。	記入が困難な場合は、「4100 原材料費
4140	うち 包装材料											割合を記入してください。
4190	うち その他の原材料									$\exists \vdash$	→ 上記以外で、原材料として購入した品目の金額を記入してください。	
4200	備品・消耗品費の計											
4210	うち 梱包用材料										→ 段ボール箱 の購入金額を含みます。	
4220	うち 衣服										ー o	「4200 備品・消耗品費の計」と一致させ
4230	うち新聞、書籍、雑誌、定期刊行物										- 大門 ま 在の時 3 全額を含むます。 てください。)記入が困難な場合は、「4200 備品・消
4240	うち 事務用品費										→ 鉛筆、消しゴム、封筒、テープ、のり、コピー用紙等の購入金額を含みます。	占める割合を記入してください。
4290	うち その他の備品・消耗品								, 5		ー 」 → 上記以外で、備品・消耗品として購入した品目の金額を記入してください。	
4900	その他										→ 上記以外の品目があれば、まとめて記入してください。	
_	うち										カギル マナかをロタ及び合体とコストマノがよい	
_	うち										→ 内数として主な項目名及び金額を記入してください。	

7 屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目(廃品)について、専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「有」に、実績がなければ「無」に、○を付けてください。

コード	項 目	売却の	実績の	の有無
7010	古紙	有	•	無
7020	鉄屑	有	•	無
7030	非鉄金属屑	有	•	無
7040	ペットボトル	有	•	無

コード	項目	売却の	実績の	の有無
7050	トレイ	有	•	無
7060	その他のプラスチック	有	•	無
7070	ガラス屑	有	•	無
7090	その他の屑・副産物	有	•	無

(A - 3)

ー ご協力ありがとうございました ー

提出期限は、平成28年10月31日(月)です。期限内の回答をお願いいたします。

統計法に基づく 一般統計調査



産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)

[保健衛生事業票]

査です。調査票情報のの保護に万全を期しま			J		<u> </u>			(50		た計目的以外に使用			
事業所名				所在均	也住	— 所:	-				ご担当者氏名	* 事業	所番号
					電訊	舌:	()	(内線			
割査に当	たっての	<u>お願い</u>											
本調査票	では、「10	00 事業所全体の従業	者数」、「	4 売上高	5、経費	と 」の「20	000 事	業所全	:体の売上語	高(生産高)」及び	「2900 事業所全体の経費」以外の各欄は	、 <u>健康相談、検査、検診、</u>	消毒等の公衆衛生サービス(調査
		靖成について記入してく											
		<u>〔〔千円未満は四捨五入</u> 数点以下第1位で四捨						答いた	とだいた調査	査項目については	、、割合欄は、記入の必要はございません。		
調査対象								ナ。たた	じ、記入が	困難な場合は回	答可能な期間でご回答ください。その際、	「3 調査対象期間」を1か	月間等とした場合、 調査対象期間内
<u>は支出</u> D実績がな	いものの	、年間を通じてみればる	<u>を出の実</u> 績	績がある	項目が	あるこ	<u>と</u> が想気	言されま	ます。この場	合、 回答欄には、	年間契約等の金額を、調査対象期間に	<u>合わせた上で割合を算出</u>	する(例えば、調査対象期間を1か月
とた場合け	在問契約	内の金額の12分の1の金	・妬を管 出	!) みゝ 同2	はが困さ	雑か場	수나[이	お記り	(1) てくださ	1,)			
従業者数													
											注記入してください。従業者数を算出する際 業所に使用され給与を支払われる労働者の		
		と10月にそれぞれ18日以											
ード	1000	事業所全体の従業者数 事業所全体の従業者数			人	$ \longrightarrow $	事業所全	体の従	羊業者数を記	入してください。	9		
_F	1100	 調査対象事業の従業者数									の公衆衛生(ス)に係る従業者数を記入		こ担当する従業者は除いてください。区
						:	ガりるこ	とか、困業	誰な場合は、	1000 争耒州至14	なの従業礼 数」と同じ数字を記入してください。		
消費税の取以下の調整		いて、記入した金額の消費	費税の取扱	及いについ	て、				3 調査対 〇 調査対		- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	す。ただし、記入が困難な場合 <i>に</i>	は回答可能な期間でご回答ください。
当する方に					•						以下の選択肢から1つ○をつけてください。	7 0 1 - 1 - 0 (HE) 111 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	
ード	1200	消費税の取扱い	込み	•	抜き				コード		<u>『</u> (平成26、平成27会計年度等) 引間 (平成28年4月の1か月間等)		
						_					他の期間(1か月間は除く)(期間を記入してくださ	:い。(⇒ <u>か月間</u>))	
売上高、経) 調査対象		上高、経費が分からないな	場合は、事	業所全体	の売上	高、経費	貴を、事業	美所全体	本に占める調	査 象事業の従業	美者数によりそれぞれ按分し、記入してください	,\ _o	
コード		項目	千 百 億	十一億		百万万	十 万	千]				
9000 事業	所全体のラ	記上高(生産高)]				
2100 調	查対象事業	美の売上高(生産高)											
900 事業	所全体の約	圣費											
3000 調	查対象事業	美の経費 ニューニー							→ 内訳を、「	5 調査対象事業の	経費の内訳」に記入してくださ		
調査対象事 「3100 給-		の内訳 §与の計」~「9000 その他	」の合計値	直が、「300	0 調査:	対象事詞	業の経費	:」と一致	女するようにし	してください。			
コード		項目	千 百 億	十一億		百万	十万万	千円	割合		険料雇用者負担分などを控除する前の雇用主の		
3100 給与	、手当、賞	 与の計	16. 16.	- 1/5			7,5		100 %	→ 士+ 「別級労	<u>労働者に関する経費</u> は、 <u>2ページ「5900 労働者派遣</u> の事業所への派遣労働者」に係る給与、手当、賞	<u>置サービスへの支出」</u> に計上して 「与は、除外してください。	てください。
3110 57	 ち 毎月きa	 5って支給する給与							100 %	■	、 、通勤手当、残業手当等を含みます。		合計は、「3100 給与、手当、賞与の計」と一
3120 57	 ち 賞与、其	 月末手当							%	┪ → 海弥ボーナス	、寒冷地手当、年末手当等を含みます。		額での記入が困難な場合は、「3100 給与、
	ち退職金								%	┪	除いてください。なお、退職引当金はどの項目にも		「与の計」に占める割合を記入してください。
	ち 現物給・	 5							%	一	回数券、自社製品等の支給を含みます。		<次に続きます> (B-1)

コード	項目	千倍	百	十	億	千万	百万	十万	万	千円	割合	
3200	法定福利費	I/Cs	Ires	Ires		/	//	//		1,		→ 健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担の合計を記入してください。
3300	法定外福利費											→ 住宅手当、健康保険の附加給付、福利厚生施設に係わる経費等、法定外の福利厚生費を含みます。
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経 費(直接材料費等)											売上原価、仕入、材料費、備品消耗品などの調査対象事業 → を行うために購入した全物品を含みます。ただし、有形固定 資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万) ・ (直接材料費等)の内訳」に記入してください。
5000	水道光熱費の計										100 %	資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万 「(直接材料費等)の内訳」に記入してください。 円以上)は除きます。
5010	うち 電気代										%	
5020	うち ガス代										%	内訳の合計は「5000 水道光熱費の計」と一致さ
5030	うち 灯油代										%	てください。 なお、金額での記入が困難な場合は、「5000 水道
5040	うち 水道代										%	光熱費の計」に占める割合を記入してください。
5050	うち 下水道代										%	
5090	うちその他										1 —	→ 蒸気、冷水、温水等の供給料金や重油、石炭代等を記入してくださ
5100	車両費											→ 車両関係の維持管理費全般(燃料費、車検、修理等)を記入してください。
5200	減価償却費				1				-			
5300	建物賃借料											→ ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料を記入してください。(」 他の賃借料は除いてください。)
5400	リース、レンタル料の計										100 %	
5410	うち事務用機器											→ コピー機、事務用シュレッダー等の費用を記入してください。
5420											l	→ パソコン、汎用コンピュータ、プリンタ等の費用を記入してください。 内訳の合計は、「5400 リース、レンタル料の計」と一 させてください。
5430	うち 産業用機械器具											→ 医療甲機果 検査甲機果等の 🕫 3を記入してください おお、金額での記入が困難な場合は、「5400 リース
5490	うちその他											→ 上記以外の物品賃貸(自動・、娯: 用品、ふとん等)に係る費用を記入してください。
5500	修繕費の計										100 %	
5510	うち機械器具修繕費										-	→ 機械の保守、点検、修理に係え、j用を記入してください。
5520	うち 建物修繕費										%	耐用年数(税法上で定められた固定資産の使用可能年数)を著しく増加させ なお、金額での記入が困難な場合は、「5500 修約
5590	うちその他										%	RANII II
5600	荷造運賃										70	→ 〕送費(宅配便を含む。)及び物品等の保管料や倉庫代を記入してください。
	損害保険料											→ 、、災保険、地震保険、自動車保険等の費用を記入してください。
	通信費の計										100 04	
5810	うち 電信・電話料										100 %	→ 携帯電話の支払い料金はこちらに記入してください。
5820	うち郵便料											ださい。 なお、金額での記入が困難な場合は、「5800 通信
5890	うちその他										%	サインターネット接続料金、プロバイダー料金等の費用を記入してください。 → インターネット接続料金、プロバイダー料金等の費用を記入してください。
								7				→ 人材派遣業者への支払い費用を記入してください。
	委託費・外注費の計		<u> </u>									
6010	うち 産業廃棄物処理サービスへの支出										100 %	→ 産業廃棄物の処理に係る費用を記入してください。
6020	うち 土木建築サービスへの支出				+						%	
6030	うち建物サービスへの支出										%	→ 建来設計、設計監理、例重等、エ不建来す ころ来有等への支払い費用を記入してください。 → ビル清掃業、ビルメンテナンス業、ガラスふき業、害虫駆除業者等への支払い費用を記入してください。
6040	うちにはいる。				_							
6050	うち 消報サービスへの支出 うち 法務・財務・会計サービスへの支出				-							→ 弁護士 公認会計士 税理士 司法書士等への支払い費用を記入してください。
6060	うち 保健衛生サービスへの支出				-						1	シリートルフェーナラフトナノナ
	うち、徐健衛生サービスへの支出										%	一体候倒土(機体機直来省、区原用循例の版图用母来省等)に応る文本が負用を記入して行るが。
6070					_						%	
6080	うち 給食委託サービスへの支出		<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>					%	
6090	うち、警備保障サービスへの支出				_						%	→ 警備業者への支払い費用を記入してください。
6099	うち その他のサービスへの支出										%	→ 産業用設備洗浄業者等への支払い費用を記入してください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千 万	百万	十万	万	千円	割合	
6100	広告·宣伝費											→ 広告代理店、宣伝業者等への支払い費用を記入してください。
6200	印刷·製本費											→ 印刷業者等への支払い費用を記入してください。
6300	旅費交通費											→ 宿泊費、日当、鉄道・バス・飛行機等の交通機関の利用料金を記入してください。
6400	交際費											→ 接待、供応、贈答品等の費用を記入してください。
6500	租税公課											→ 事業税、固定資産税、印紙税、自動車税等(法人税、所得税、住民税は除く。)を記入してください。
6600	諸会費·寄付金											→ 経済団体、同業者組合等への会費、寄付金等を記入してください。
6700	研究開発費											→ 研究開発に係る費用を記入してください。
9000	その他											→ 上記以外のもの及び不明の経費があれば、まとめて記入してください。
_	うち											→ 内数として主な項目名及び金額を記入してください。
-	うち											→ 内数CU(土は項目有及い並領で配入して)に合い。

6 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)の内訳

○ 記入の対象は、売上原価、仕入、材料費、備品消耗品等、調査対象事業を行うために購入した全物品となります。 ただし、<u>有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)は除いて</u>ください。

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合	
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経 費(直接材料費等)の計										100 %	→ 2ページ「5 調査対象事業の経費の内訳」の「4000 調査対象事業 活動に使用 した物の経費(直接材料費等)」と一致させてください。
4010	繊維製衛生材料										%	→ ガーゼ、包帯、脱脂綿、綿棒、衛生マスク等を含みます。
4020	医薬品										%	→ 医薬部外品を含みます。
4030	医療用器具										%	→ 血圧計、体温計、聴診器 エ射器 の治療器、診療用器具を含みます。
4040	実験用器具										%	→ 試験管、ビーカー、フラスコ、シャレ等を含みます。
4050	写真感光材料										%	→ X線フィルム、写真用化学薬品等を含みます。
4060	検査試薬 無機化学工業製品										%	
4070	検査試薬 有機化学工業製品										%	1 1
4080	給食用材料										%	→ ら給食を調理している場合等における、給食材料費を記入してください。
4090	衣服										%	- 白衣、検査衣、制服、事務服、作業衣等を含みます。
4100	新聞、書籍、雑誌、定期刊行物										%	
4110	事務用品費						4				%	→ 鉛筆、消しゴム、封筒、テープ、のり、コピー用紙等を含みます。
4900	その他										%	→ 上記以外のもの及び不明の経費があればまとめて記入してください。
_	うち										%	- 中粉してされ西日々なが今姉も言うしてひかい
-	うち										%	一

内訳の合計は、「4000 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)の計」と一致させてください。

なお、金額での記入が困難な場合は、「4000 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)の計」に占める割合を記入してください。

7 屑・副産物の売却の内訳

O 以下にあげる品目(廃品)について、**専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「有」に、実績がなければ「無」**に、○を付けてください。

コード	項 目	売却の	実績	の有無
7010	古紙	有	•	無
7020	鉄屑	有	•	無
7030	非鉄金属屑	有	•	無
7040	ペットボトル	有	•	無

コード	項目	売却の	実績(り有無
7050	トレイ	有		無
7060	その他のプラスチック	有	•	無
7070	ガラス屑	有		無
7090	その他の屑・副産物	有	•	無

(B-3)

ー ご協力ありがとうございました ー

提出期限は、平成28年10月31日(月)です。期限内の回答をお願いいたします。

計調査です。調査票情

報の秘密の保護に万全

統計法に基づく 一般統計調査



産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査) [社会福祉事業票]

(この調査票は、統計目的以外に使用しません。)

事業所名	所在地 住	— 所:				ご担当者氏名	* 事業所番号	
		話:	()	(内線			

◎ 調査に当たってのお願い

- ◎ 本調査票では、「1000 事業所全体の従業者数」、「4 収入、経費」の「2000 事業所全体の収入」及び「2900 事業所全体の経費」以外の各欄は、**社会福祉施設等の運営、社会福祉活動(調査対象事業)**に関する費用構成に ついて記入してください。
- ◎ 金額欄は千円単位(千円未満は四捨五入)で記入してください。
 なお、金額でご回答いただいた調査項目については、割合欄は、記入の必要はございません。
- ◎ 割合(%)欄は、小数点以下第1位で四捨五入して記入してください。(例:25%)
- ◎ 調査対象期間は、<u>原則として平成27年1月1日から同年12月31日までの1年間</u>です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、「3 調査対象期間」を1か月間等とした場合、<u>調査対象期間内では</u> 支出の実績がないものの、年間を通じてみれば支出の実績がある項目があること</u>が想定されます。この場合、<u>回答欄には、年間契約等の金額を、調査対象期間に合わせた上で割合を算出</u>する(例えば、調査対象期間を1か月間 とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出)か、回答が困難な場合は「O」を記入してください。
- ◎ 有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)の購入費用は除いてください。
- ◎ <u>ご回答の際は、大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。</u>

1 従業者数

○ <u>平成27年11月末日現在</u>(記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末の実績)、事業所で実際に働いている人数を記入してください。従業者数を算出する際は、①有給の役員、②常用労働者(別経営の事業所への派遣労働者は除く)、③ 別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、期間を定めずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者、又は平成27年9月と10月にそれぞれ18日以上雇用されている者をいいます。

コード	1000	事業所全体の従業者数	人		事業所全体の従業者数を記入してください。	
ロー	1100	調査対象事業の従業者数	ر ک	\rightarrow	調査対象事業(社会福祉施設等の運営、社会福祉活動)に係 は、「1000事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してく	る従業 _さい。

2 消費税の取扱い

○ 以下の調査項目について、記入した金額の消費税の取扱いについて、該当する方に○をつけてください。

	ード 1	200	消費税の取扱い	込み		 抜き
--	------	-----	---------	----	--	--------

- -----

○ 調査対象期間は、原則、<u>平成27年1月1日から同年12月31日までの1年間</u>です。ただし、記入が困難な場合は<u>回答可能な期間</u>でご回答ください。 なお、調査対象期間について、以下の選択肢から1つ○をつけてください。

、社会福祉活動)に俘る従業者数を記入してください。他の事業を主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難な場合

_			•	l <u>1年間</u> (平成26、平成27会計年度等)	
I ⊐–	-ド	1	300	2 <u>1か月間</u>(平成28年4月の1か月間等)	
	١		333	3 その他の期間(1か月間は除く) (期間を記入してください。(⇒	か月間))

4 収入、経費

○ 調査対象事業の収入、経費が分からない場合は、事業所全体の収入、経費を、事業所全体に占める調査対象事業の従業者数によりそれぞれ按分し、記入してください。

コード	項目	千億	百 億	十億		百万	十万	万	千円	
2000	事業所全体の収入									
2100	調査対象事業の収入									
2200	利用料収入]-
2210	うち 利用料収入									
2220	うち 利用者負担金収入									
2300	措置費収入									ĺ
2400	運営費収入									
2500	補助金収入									
2600	寄付金収入									
2700	その他の収入									
_	うち									
-	うち									Ì_
2900	事業所全体の経費									1
3000	調査対象事業の経費									1-

内訳の合計は、「2100調査対象事業の収入」と一致させてください。

内訳を、「5 調査対象事業の経費の内訳」に記入してください。

5 調査対象事業の経費の内訳

○ 「3100 給与、手当、賞与の計」~「9000 その他」の合計値が、「3000 調査対象事業の経費」と一致するようにしてください。

コード	項目	千 億	百 億	十 億	億	万	百 万	十 万	万	千円	割合
3100	給与、手当、賞与の計										100 %
3110	うち 毎月きまって支給する給与										%
3120	うち 賞与、期末手当										%
3130	うち 退職金										%
3140	うち 現物給与										%
3200	法定福利費										
3300	法定外福利費										
4000	調査対象事業の活動に使用した物の 経費(直接材料費等)										
5000	水道光熱費の計										100 %
5010	うち 電気代										%
5020	うちがス代										%
5030	うち 灯油代										%
5040	うち 水道代										%
5050	うち 下水道代										%
5090	うちその他										%
5100	車両費										
5200	減価償却費										
5300	建物賃借料										
5400	リース、レンタル料の計										00 %
5410	うち 事務用機器										%
5420	うち 電子計算機、同関連機器										%
5430	うち 産業用機械器具										%
5490	うちその他										%
5500	修繕費の計			•		K					100 %
5510	うち 機械器具修繕費										%
5520	うち 建物修繕費										%
5590	うち その他										%
5600	荷造運賃										
5700	損害保険料										

税金、社会保険料雇用者負担分などを控除する前の雇用主の支払額を記入してください。雇用期間1か月未満の従業者分も含みます。ただし、<u>派遣労働者に関する経費</u>は、3ページ「5900 労働者派遣サービスへの支出」に計上してください。 また、「別経営の事業所への派遣労働者」に係る給与、手当、賞与は、除外してください。

- 基本給のほか、通勤手当、残業手当等を含みます。

→ 通称ボーナス、寒冷地手当、年末手当等を含みます。

退職引当金は除いてください。なお、退職引当金はどの項目にも含めないでください。

通勤定期券、回数券、自社製品等の支給を含みます。

内訳の合計は、「3100 給与、手当、賞与の計」と一致させてください。 なお、金額での記入が困難な場合は、 「3100 給与、手当、賞与の計」に占める割合を記入してください。

健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担の合計を記入してください。

住宅手当、健康保険の附加給付、福利厚生施設に係わる経費等、法定外の福利厚生費を含みます。

売上原価、仕入、材料費、備品消耗品などの調査対象事業を行う ために購入した全物品を含みます。ただし、有形固定資産(耐用年 数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)は除きます。 内訳は4ページ「6 調査対象事業の活動に使用した物の経費 (直接材料費等)の内訳」に記入してください。



内訳の合計は「5000 水道光熱費の計」と一致させてくださ

なお、金額での記入が困難な場合は、「5000 水道光熱費の計」に占める割合を記入してください。

蒸気、冷水・血水・の供給料金や重油、石炭代等を記入してください。

・ 車両関係の維持・理費全般(燃料費、車検、修理等)を記入してください。

→ ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料を記入してください。(土地の賃借料は除いてください。)

→ コピー機、事務用シュレッダー等の費用を記入してください。

→ パソコン、汎用コンピュータ、プリンタ等の費用を記入してください。

→ 医療用機器、検査用機器等の費用を記入してください。

上記以外の物品賃貸(自動車、娯楽用品、ふとん等)に係る費用を記入してください。

内訳の合計は、「5400 リース、レンタル料の計」と 一致させてください。

なお、金額での記入が困難な場合は、「5400 リース、レンタル料の計」に占める割合を記入してください。

→ 機械の保守、点検、修理に係る費用を記入してください。

耐用年数(税法上で定められた固定資産の使用可能年数)を著しく増加させる大改修に係る費用は除いてください。

→ 家具、時計等の修繕費を記入してください。

運送費(宅配便を含む。)及び物品等の保管料や倉庫代を記入してください。

火災保険、地震保険、自動車保険等の費用を記入してください。

内訳の合計は、「5500 修繕費の計」と一致させてください。

なお、金額での記入が困難な場合は、「5500 修繕費の計」に占める割合を記入してください。

く次に続きます>(C-2)

コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合	
5800	通信費の計										100 %	
5810	うち 電信・電話料										%	
5820	うち 郵便料										%	ださい。 なお、金額での
5890	うち その他										%	→ インターネット接続料金、プロバイダー料金等の費用を記入してください。
5900	労働者派遣サービスへの支出											→ 人材派遣業者への支払い費用を記入してください。
6000	委託費・外注費の計										100 %	
6010	うち 産業廃棄物処理サービスへの支出										%	→ 産業廃棄物の処理に係る費用を記入してください。
6020	うち 土木建築サービスへの支出										%	→ 建築設計、設計監理、測量等、土木建築サービス業者等への支払い費用を記入してください。
6030	うち 建物サービスへの支出										%	→ ビル清掃業、ビルメンテナンス業、ガラスふき業、害虫駆除業者等への支払い費用を記入してください。
6040	うち 情報サービスへの支出										%	→ プログラム作成業、データ処理・加工業、情報システム開発業者等への支払い費用を記入してください。
6050	うち 法務・財務・会計サービスへの支出										%	→ 弁護士、公認会計士、税理士、司法書士等へ 支払)費用を記入してください。
6060	うち 保健衛生サービスへの支出										%	→ 保健衛生(検体検査業者、医療用器材の滅』消え * 者等)に係る支払い費用を記入してください。
6070	うち 洗濯、リネンサプライへの支出										%	→ 衣類やシーツなどのクリーニング、寝具の消費 乾燥、リネンサプライ等の費用を記入してください。
6080	うち 給食委託サービスへの支出										%	→ 給食の専門業 またに給食を委託している場合、当該費用を計上してください。
6090	うち 警備保障サービスへの支出										%	→ 警備業者 の支 い費用を記入してください。
6099	うち その他のサービスへの支出										%	→ 産業用設備洗浄 者等への支払い費用を記入してください。
6100	広告・宣伝費											→ 広告代理店、宣伝業者等への支払い費用を記入してください。
6200	印刷・製本費											→ 印刷業者等への支払い費用を記入してください。
6300	旅費交通費											→ 宿泊費、日当、鉄道・バス・飛行機等の交通機関の利用料金を記入してください。
6400	交際費											→ 接待、供応、贈答品等の費用を記入してください。
6500	租税公課											→ 事業税、固定資産税、印紙税、自動車税等(法人税、所得税、住民税は除く。)を記入してください。
6600	諸会費・寄付金											→ 経済団体、同業者組合等への会費、寄付金等を記入してください。
6700	研究開発費											→ 研究開発に係る費用を記入してください。
9000	その他											→ 上記以外のもの及び不明の経費があればまとめて記入してください。
ı	うち											
-	うち											→ 内数として主な項目名及び金額を記入してください。
-	うち											「1%このです。6次日日次の亜酸と品がしていた。

内訳の合計は「5800 通信費の計」と一致させてください。 なお、金額での記入が困難な場合は、「5800 通信費の計」に占める割合を記入してください。

> 内訳の合計は、「6000 委託費・ 外注費の計」と一致させてください。 なお、金額での記入が困難な場 合は、「6000 委託費・外注費の 計」に占める割合を記入してくだ さい。

> > <次に続きます>(C-3)

調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)の内訳

記入の対象は、売上原価、仕入、材料費、備品消耗品等、調査対象事業を行うために購入した全物品となります。 ただし、<u>有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)は除いて</u>ください。

/_/_	し、月形固正貧座(旧用午級1年以上から1個又は	<u>. 工水正 ▽</u>	<u> </u>	川川仅	10/1	<u> 125 T</u>	<u>ノ(み)</u>	<u> </u>	1100	· V · o		_
コード	項目	千億	百億	十億	億	千万	百 万	十万	万	千円	割合	
4000	調査対象事業の活動に使用した物の経費(直 接材料費等)の計										100 %	2ページ「5 調査対象事業の経費の内訳」の「4000 調査対象事業の活動に使用し → た物の経費(直接材料費等)」と一致させてください。
4010	給食用材料										%	→ 自ら給食を調理している場合等における、給食材料費を計上してください。
4020	繊維製衛生材料										%	→ ガーゼ、包帯、脱脂綿、綿棒、衛生マスク等を含みます。
4030	紙製衛生材料										%	→ 紙おむつ、尿取りパッド、紙タオル等を含みます。
4040	医薬品										%	→ 医薬部外品を含みます。
4050	医療用器具										%	→ 血圧計、体温計、聴診器、注射器等の治療器、診療用器具を含みます。
4060	保育材料費										%	→ 保育を行うのに必要な事務用品等の費用を計上してください。なお項目別に費用が記入可能 → な場合は、本項目に含めず「4090事務用品費」等に記入してください。
4070	衣服										%	→ 作業衣、制服、事務服、白衣等を含みます。
4080	新聞、書籍、雑誌、定期刊行物										%	
4090	事務用品費										%	→ 鉛筆、消しゴム、封筒、テープ、のり、コピー、「紙、を ₃みます。
4900	その他										%	→ 上記以外のもの及び不明の経費があればまとって記入してください。
_	うち										%	→ 内数として主な。 司名及び金額を記入してください。
_	うち										%	一一対数として主な、自有及び並領を記入していたでい。

内訳の合計は、「4000 調査対象事業の活動に使 用した物の経費(直接材料費)の合計」と一致させ てください。

なお、金額での記入が困難な場合は、「4000調査 対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料 費)の合計」に占める割合を記入してください。

7 屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目(廃品)について、**専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「有」に、実績がなければ「無」**に、○を付けてくださり

コード	項目	売却	即の実 の有無	¥ ŧ
7010	古紙	有	•	無
7020	鉄屑	有	•	無
7030	非鉄金属屑	有	•	無
7040	ペットボトル	有	•	無

т П	項目	売却の実績 の有無				
7050	トレイ	1	有	•	無	
7060	その他のプ ニュエ ック		有	•	無	
7070	ガラス屑		有	•	無	
7090	その他の屑・副産物		有	•	無	

(C-4)

ー ご協力ありがとうございました ー

期限は、平成28年10月31日(月)です。期限内の回答をお願いいたします。



統計法に基づく 一般統計調査

W

〒

産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)

[医療業(一般診療所)票]

(この調査票は、統計目的以外に使用しません。)

事業所名	1		所 在 地	(注) (注) (注)				 ご担当者 氏名	* 事業所番号
				電話:	()	(内線		
◎ 調3	上に当	<u> </u>							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
,		では、 一般診療所の医業 と医業以外(介護保険等)の							
◎ 金額	負欄は	千円単位(千円未満は四	捨五入	、)で記入してく	ださい。 な	お、金額でご	ご回答いただいた調査	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	ては、割合欄は、記入の必要はございません。
) 欄は、小数点以下第1位 : 期間は 原則と て平成2						困難な場合け	回答可能な 東間「ご回答ください。その際、「3調査対象期間」を1か月間
等とした	-								
場合、	<u>調査</u>	対象期間内では支出の実	績がな	<u>いものの、年間</u>	引を通じて	<u>みれば支出</u>	<u>の実績がある項目が</u>	あること が想象	定されます。この場合、 回答欄には、年間契約等の金額を、調査対象期間
	<u> ナた上</u>	: で割合を算出 する(例えば	ば、調査	:対象期間を1だ	1月間とした	た場合は、年	三間契約の金額の12分	うの10 ~ 額を	:算出)か、 回答が困難な場合は「O」 を記入してください。一方、 年間を通じ
<u>て支出</u> の実績	きがた	い調査項目 については、 <u></u>	¯⇒₩σ)実績の有無」	欄は「無」	とし。 「ト位ゴ	頂目に占める割合 ↓欄	は空欄(まま	E としてください。
<u> </u>	FC 75	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	IMION MAL		X H 1 - H	1100-11-1100-100-100-100-100-100-100-10	
1 従業	者数								
	•	1月末日現在(記入が困難な		.,	,				
									遺従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。なお、常用労働 は平成27年9月と10月にそれぞれ18日以上雇用されている者をいいます。
_ (*)	1000	東衆正会はの従業者数			**ころけの	*** **** ** * =コ	131 7/+*+1>		
7	1000	事業所全体の従業者数					!入してください。 :従業者数を記るし <i>てくだ</i>	さい 何ラボ イ	ト護保険等に係る事業を主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難
コード	1100	周査対象事業の従業者数					本の従業者数」と同じ数5		
2 消費	党の取	扱い			X)				
		で項目について、記入した金額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			いて、該占す	├る方に○をつ	oけてください。		
コード	1200	消費税の取扱い 込	.み・	抜き					
3 調査	対象期	間							
〇 調査	対象其	明間は、原則として <u>平成27年1月</u>	月1日から	<u>5同年12月31日ま</u>	きでの1年間	[です。ただし、	記入が困難な場合は回	<u>答可能な期間</u> で	でご回答ください。なお、調査対象期間について、以下の選択肢から、1つ○をつけてく
コード	1300	1 <u>1年間</u>(平成2	6、平成2	27会計年度等)	2 <u>1カ</u>	沙月間 (平成28	3年4月の1か月間等)	3 <u>その他の</u>)期間(1か月間は除く) (期間を記入してください。(⇒ か月間))
		績の有無 査対象期間において、 <u>入院</u> 診	療の実績	責がある場合は、	「有」に、ない	ハ場合は「無」	に○をつけてください。		
コード				/					

5 調査対象事業に係る費用の内訳

〇 <u>調査対象事業に係る費用について、「2000 費用全体」は金額で、「2000 費用全体」以外の項目は金額 又は「「2000 費用全体」に占める割合」</u>で記入してください。

コード	項目	億	千 万	百 万	十 万 千 万			用全体に める割合	
2000	費用全体]←]	1	100 %	
2100	医薬品費					入金し額		%	→ 医薬品、医薬部外品について、記入してください。(化粧品・歯磨は除いてください。)
2200	材料費					」 て又 」 くは	.	%	→ 費用の支出がある場合は、 <u>6(1)も記入してください</u> 。 医薬品以外の医療用材料、医療用消耗品及び給食用材料等について、記入してください。
2300	水道光熱費					だ費」さ用		%	→ 電気、ガス、灯油、水道、下水道代について、記入してください。
2400	建物賃借料					い全	:	%	→ ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料について、記入してください。(土地の賃借料は除いてください。)
2500	リース、レンタル料(建物賃借料を除く)					o 体		%	→ 費用の支出がある場合は、 <u>6(2)も記入してください</u> 。 医療用機械器具、事務用機器等の賃借料について、記入してくだ さい。
2600	労働者派遣サービスへの支出					占め		%	→ 労働者を派遣する企業等への経費について記入してください。
2700	委託費•外注費					る 割		%	→ 費用の支出がある場合は、 <u>6(3)も記入してください。</u> 外部への委託に係る経費について記入してください。
2800	修繕費					一 合 を	1	%	→ 費用の支出がある場合は、 <u>6(4)も記入してください。</u> 機 【器具、家具、軽微な建物改修に係る費用を記入してください。
2900	その他の費用					記		%	上記以外の費用について、記入してください。 → 本項目の割合については、「100-(調査コード2100~28001 計上された割合の合計)」で算出してください。

6 各調査項目に係る費用の内訳

- (1)材料費の支出の内訳
- 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績がある場合は「2200 材料費」に占める費用の割合を記入して、たべい。

コード	項目	支出の実 績の有無	上位項目に占 める割合	
2200	材料費		100 %	
2210	うち 衛生材料費	有 ・ 無	%	→ガーゼ、包帯、脱脂綿、綿棒、衛生マスク、紙タオル、紙おむつ等の購入費用について、記入してください。
2220	うち 歯科材料費	有 ・ 無	%	→歯科材料の購入長///について、記入してください。
2230	うち レントゲン用消耗品	有 ・ 無	%	→X線フィルム、写真用化 [*] 薬品等の購入費用について、記入してください。(電子化されている場合は含みません。)
2240	うち 実験用器具	有 ・ 無	%	→試験管、ビーカー、フラスコ、シャーレ等の購入費用について、記入してください。
2250	うち 医療用消耗器具	有 ・ 無	%	★上日計、体温計、聴診器、注射器等の治療器、診療用器具等の購入費用について、記入してください。
2260	うち 給食用材料費	有 ・ 無		→ ら給食を調理している場合等における、給食用材料費用について、記入してください。
2290	うち その他の材料費	有 • 無	%	」」 → 上記以外の品目の購入費用について、記入してください。 → 本項目の割合については、「100-(調査コード2210~2260に計上された割合の合計)」で算出してください。

(2)リース、レンタル料の内訳

○ 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績がある場合は「2500 リース、レンタル料」に占める費用の割合を記入してください。

	ず 項 目	支出の実 績の有無	-	位項目に占 める割合	
250	リース、レンタル料		10	00 %	
251	うち 事務用機器、電子計算機	有 • 無		%	→コピー機、事務用シュレッダー、パソコン等のリース等について、記入してください。
252	うち 医療用機械器具	有 ・ 無		%	→医療用機器、検査用機器等の費用を記入してください。
259	うち その他のリース、レンタ ル料	有 • 無		%	上記以外のリース、レンタル料について、記入してください。 本項目の割合については、「100-(調査コード2510~2520に計上された割合の合計)」で算出してください。

(3)委託費・外注費の内訳

〇 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績がある場合は「2700 委託費・外注費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	支出の		上位項める	目に占 割合	
2700	委託費•外注費			100	%	
2710	うち 医療事務委託サービ	ごス 有・	無		%	→外部に医療事務を委託している場合に、記入してください。
2720	うち 医療用廃棄物処理サー	-ビス 有 ・	無		%	→医療用廃棄物の処理を委託している場合に、記入してください。
2730	うち 医療関連サービス	有・	無		%	→助産・看護業、療術業、歯科技工所、アイ・腎・骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業(医療用器材)、臨床検査業等に業務を委託している場合に、記入してください。
2740	うち 保健衛生関連サービ	ごス 有・	無		%	→健康相談、疫病・健康管理・環境衛生の改善に係る検査、試験、物品消毒等の業務を委託している場合に、記入してください。
2750	うち 洗濯、リネンサプライサー	-ビス 有 ・	無		%	→病衣やシーツなどの洗濯、寝具の消毒・乾燥、リネンサプライ等の業務を委託している場合に、記入してください。
2760	うち 給食委託サービス	有・	無		%	→外部の企業等に給食業務を委託している場合に、記入してください。
2790	うち その他の委託費・外	注費 有 ・	無		%	→上記以外の委託費・外注費について、記入してください。 →本項目の割合については、「100-(調査コード2710~2760に計上された害、うの合計)」で算出してください。

(4)修繕費の内訳

○ 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績がある場合は「2800 修繕費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	支出の実 績の有無				
2800	修繕費					
2810	うち 機械器具修繕費	有	•	無		
2820	うち 建物修繕費	有	•	無		
2890	うち その他の修繕費	有		無		

上位項目に占 める割合	
100 %	
%	→機械の保守、点検、修理に係る費用を記入してくだけい。
%	→耐用年数(税法上で定められた固定資産の使用可能年数)を著しく増加させる大改修に係る費用は除いてください。
%	」 →上記以外の修繕費について、記入してください。 本項目の割合については「100-(調査コード2810~2820に計上された割合の合計)」で算出してください。

7 屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目(廃品)について、**専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「有」に、実績がなければ「無」**に、○を付けてください。

コード	項目	売漬	却 <i>の</i> の有)実 「無
4010	古紙	有	•	無
4020	鉄屑	有	•	無
4030	非鉄金属屑	有	•	無
4040	ペットボトル	有	•	無

コード	項目	売却 績の		-
4050	トレベ	有	•	無
4060	その他いプラスチック	有	•	無
4070	ガラス屑	有	•	無
4090	その他の屑・副産物	有	•	無

ー ご協力ありがとうございました ー

提出期限は、平成28年10月31日(月)です。期限内の回答をお願いいたします。



1400

<u>入院</u>診療実績の有無

を期します。

統計法に基づく 一般統計調査

産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)



₹

[医療業(歯科診療所)票]

(この調査票は、統計目的以外に使用しません。)

事業所名		所在地	住 所:					ご担当者 氏名		* 事業所番号	
			電話:	()	(内線)	21			
◎ 調査	<u>に当たってのお願い</u>										
	医業と医業以外(介護保険等) <i>の</i> [欄は千円単位(千円未満は四			•			• • • • • •			、の必要はござ	いません。
割合	割合(%)欄は、小数点以下第1位で四捨五入して記入してください。(例:25%)										
	り 調査対象期間は、 <u>原則として平成27年1月1日から同年12月31日までの1年間</u> です。ただし、記・、が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、「3 調 査対象期間」を1か月間等とした場合、 調査対象期間内では支出の実績がないものの、年間を、してみれば支出の実績がある項目があることが 想定されます。この										
場合、	場合、 回答欄には、年間契約等の金額を、調査対象期間に合わせた上で割合を算出 する(例えば 調査対象期間を1か月間とした場合は、年間契約の金額の12分の1										
	の金額を算出)か、 回答が困難な場合は「O」 を記入してください。一方、 年間を通じて支出の実績/ない調査項目 については、 「支出の実績の有無」欄は「無」 とし、 「上位項目に占める割合」欄は空欄のままとしてください。										
◎ 有形	固定資産(耐用年数1年以上か	つ1個	又は1組の取								
	◎ <u>ご回答の際は、大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。</u>										
1 従業者	台数				—)						
	・グ 2 <u>7年11月末日現在</u> (記入が困難なり	場合は、	調査票が到達	した日の直辺	元の月 この	実績)、 事業 所	所で実際に	働いている人	数を記入してください。		
	行数を算出する際は、 ①有給の役員、 お、常用労働者とは、事業所に使用										
	用されている者をいいます。		子で又はなるい。)刀割石 ツノノ・	り、粉目でん		\/4 / 1/2 / 万 /	で低くの判別	とためて雇用で作りいる台、	火(4十)以27十3)	7210712 (40 (4010
コード 1	000 事業所全体の従業者数			美所全体の領	É業者数を 記	記入してくださ	۲۱۰°				
コード 1	100 調査対象事業の従業者数								ば、介護保険等に係る事業を		業者は除いてください。
	100		区分	}することが[困難な場合	·は、 1000 事	業所全体(の従業者数」。	と同じ数字を記入してください	\ o	
	色の取扱い			調査対象期間)	
	の調査項目について、記入した金額 いて、該当する方に○をつけてくださ								<u>31日までの1年間</u> です。ただ !肢から、1つ○をつけてくだる		ι場合は <u>凹答可能な期</u>
コード 1	200 消費税の取扱い 込	み・	抜き		1 <u>1</u> 年	₣間 (平成26、平	成27会計年	度等)			
			=-	F 1300		丶月間 (平成28年			- (10)		
⊿ 7、『空影	②				3 <u>70</u>	<u>の他の期間</u> (1 <i>t</i>	か月間は除く))(期間を記入し	てください。(⇒ <u>か月間</u>)) -		
<u></u>	· <u>入院</u> 診療実績の有無) 上記3の調査対象期間において、 <u>入院</u> 診療の実績がある場合は、「有」に、ない場合は「無」に○をつけてください。										

5 調査対象事業に係る費用の内訳

〇 <u>調査対象事業に係る費用について、「2000 費用全体」は金額で、「2000 費用全体」以外の項目は金額 又は「「2000 費用全体」に占める割合」</u>で記入してください。

コード	項目	億	千 万 万	十 万	万円			用全体 める割			
2000	費用全体							100	%		
2100	給与費					金い密			%	\rightarrow	費用の支出がある場合は、 <u>6(1)も記入し</u> 職員の給料、賞与、退職金、現物給与、法定福利費に係 <u>てください</u> 。
2200	医薬品費					メ は ・ 費	t l		%	\rightarrow	医薬品、医薬部外品の経費について記入してください。(化粧品・歯磨は除いてください。)
2300	歯科材料費及び診療材料費					用 全	∄		%	\rightarrow	費用の支出がある場合は、 <u>6(2)も記入し</u> <u>てください</u> 。 医薬品以外の歯科材料費・診療材料費、給食用材料費等 について、記入してください。
2400	水道光熱費					 体 	-		%	\rightarrow	電気、ガス、灯油、水道、下水道代等に関する費用を記入してください。
2500	建物賃借料					上 め. z			%	\rightarrow	ビル、事務所、店舗等の建物の賃借料について、「人してください。(土地の賃借料は除いてください。)
2600	リース、レンタル料					る害合を記			%	\rightarrow	費用の支出がある場合は、 <u>6(3)も記入し</u> <u>てください。</u> 医療用機械器具、事務用機器等の賃貸料について、記入 してください。
2700	労働者派遣サービスへの支出								%	\rightarrow	労働者を派遣する^ 3 等への経費について記入してください。
2800	委託費•外注費					入して			%	\rightarrow	費用の支出がある場合 よ、 <u>6(4)も記入し</u> 外部への委託に係る経費について記入してください。
2900	修繕費					て く た			%	\rightarrow	費用の支出がある場合は、 <u>6(5)も記入し</u> 機械器具、家具、軽微な建物改修に係る費用を記入してくてください。
3000	その他の費用					2			%	1	上記以外の費用について、記入してください。 本項目の割合については、「100-(調査コード2100~2900に計上された割合の合計)」で算出してください。

6 各調査項目に係る費用の内訳

(1)給与費の内訳

〇 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績がある場合は「2100 給与費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	支出の実 績の有無	上	り、割合	
2100	給与費			0 %	
2110	うち 毎月決まって支給する給与	有 • 無		%	→ 基本給のほか、通勤手当、残業手当等を含みます。
2120	うち 賞与、期末手当	有 • 無		%	→ 通称ボーナス、寒冷地手当、年末手当を含みます。
2130	うち 退職金	有 ・ 無		%	→ 退職給付(一時金・年金)等の費用について記入してください。なお、退職引当金は含みません。
2140	うち 現物給与	有 • 無		%	→ 通勤定期券、回数券、自社製品等の支給を含みます。
2150	うち 法定福利費	有 • 無		%]→ 健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料等の事業主負担について記入してください。

(2)歯科材料費及び診療材料費の支出の内訳 〇 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績がある場合は「2300 歯科材料費及び診療材料費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	支出の実 績の有無		位項目に める割合	
2300	歯科材料費及び診療材料費		1	00 %	
2310	うち 歯科材料費	有 ・ 無		%	→ 歯科用金属、歯冠材料、歯科用接着充てん材料等の購入金額について、記入してください。
2320	うち レントゲン用消耗品	有 ・ 無		%	→ X線フィルム、写真用化学薬品等の購入費用について、記入してください。(電子化されている場合は含みません。)
2330	うち 衛生材料費	有 · 無	7	%	→ ガーゼ、包帯、脱脂綿、綿棒、衛生マスク、紙タオル、紙おむつ等の購入金額について、記入してください。
2340	うち 医療用消耗器具備品	有 ・ 無		%	→ 血圧計、体温計、聴診器、注射器等の治療器、診療用器具等の購入金額を記入してください。
2350	うち 給食用材料費	有 ・ 無		%	→ 自ら給食を調理している場合等における、給食用材料費を記入してください。
2390	うち その他の歯科材料及び 診療材料	有 • 無		%	→ 上記以外の品目の購入費用について、記入してください。 → 本項目の割合については、「100-(調査コード2310~2350に計、された割合の合計)」で算出してください。

(3)リース、レンタル料の内訳

○ 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績がある場合は「2600 リース、レンタル料」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	支出の実 績の有無		.位項目に iめる割合	
2600	リース、レンタル料		1	00 %	
2610	うち 事務用機器、電子計算機	有 ・ 無		%	→ コピー機、事務用機器をレンタルしている場合に、記入してください。
2620	うち 医療用機械器具	有 ・ 無		%	→ 医療用機器、検査用機器等の費用を記入してください。
2690	うち その他のリース、レンタル 料	有 • 無	y	%	」 上記以外のリース、レンタル料について、記入してください。 本項目の割合 こついては、「100-(調査コード2610~2620に計上された割合の合計)」で算出してください。

(4)委託費・外注費の内訳

〇 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績がある場合は「2800 委託費・外注費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	支出の実 績の有無		上位項目に 占/ ッ割合	
2800	委託費•外注費			100 %	
2810	うち 歯科技工委託サービス	有 • 無		%	→ 歯科技工所に対する外注の費用を記入してください。
2820	うち 医療事務委託サービス	有 • 無		%	→ 医療事務委託に係る費用を記入してください。
2830	うち 医療用廃棄物処理サービス	有 • 無		%	→ 医療用廃棄物の処理に係る委託費用を記入してください。
2840	うち 医療関連サービス	有 • 無		%) → 助産・看護業、療術業、アイ・腎・骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業(医療用器材)、臨床検査業等に業務を委託している場合に記入してください。
2850	うち 保健衛生関連サービス	有 • 無	'	%	→ 健康相談、疫病・健康管理・環境衛生の改善に係る検査、試験、物品消毒等に係る委託費用について記入してください。
2860	うち 洗濯、リネンサプライサービス	有 • 無		%	→ 衣類やシーツなどのクリーニング、寝具の消毒・乾燥、リネンサプライ等の委託費用について記入してください。
2890	うち その他の委託費・外注費	有 • 無		%	」 → 上記以外の委託費、外注費について、記入してください。 本項目の割合については、「100-(調査コード2810~2860に計上された割合の合計)」で算出してください。
					く次に続きます> (E-3)

(5)修繕費の内訳

〇 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績がある場合は「2900 修繕費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項 目 支出の 績の有知										
2900	修繕費										
2910	うち機械器具修繕費	有 ·	無								
2920	うち建物修繕費	有 •	無								
2990	うち その他の修繕費	有 ·	無	,							

	位項 める	
10	00	%
		%

|→ 機械の保守、点検、修理に係る費用を記入してください。

% → 耐用年数(税法上で定められた固定資産の使用可能年数)を著しく増加させる大改修に係る費用は除いてください。

上記以外の修繕費について、記入してください。 本項目の割合については、「100-(調査コード2910~2920に計上された割合の合計)」で算出してください。

7 屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目(廃品)について、<u>専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「有」に、実績がなければ「無」</u>に、○を付

_					
	<u>μ</u>	項目	売劫		
	4010	古紙	有	•	無
	4020	鉄屑	有	•	無
	4030	非鉄金属屑	有	•	無
	4040	ペットボトル	有	•	無

コード	項目		却の の有	
4050	トレイ	有		無
4060	その他のプラスチック	有	•	無
4070	ガラス屑	有	• •	*
4090	その他の屑・副産物	有		無

ご協力ありがとうございました

提出期退は、平成28年10月31日(月)です。期限内の回答をお願いいたします。



報の秘密の保護に万全

統計法に基づく 一般統計調査

産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)

秘

[医療業(保険薬局)票]

(この調査票は、統計目的以外に使用しません。)

事業所名	所在地	•	_				ご担当者 氏名	* 事業所番号
		電話:	()	(内線)		

◎ 調査に当たってのお願い

- ◎ 金額欄は千円単位(千円未満は四捨五入)で記入してください。なお、金額でご回答いただいた調査項目については、割合欄は、記入の必要はございません。
- ◎ 割合(%)欄は、小数点以下第1位で四捨五入して記入してください。(例:25%)
- ◎ 調査対象期間は、原則として平成27年1月1日から同年12月31日までの1年間です。ただし、記入が困難な場合は回答可能な期間でご回答ください。その際、「3 調査対象期間」を1か月間等とした場合、調査対象期間内では支出の実績がないものの、年間を通じてみと、は、出の実績がある項目があることが想定されます。この場合、回答欄には、年間契約等の金額を、調査対象期間に合わせた上で割合を算出する(例えば、調査対象期間を1か月間とした場合は、年間契約の金額の12分の1の金額を算出)か、回答が困難な場合は「O」を記入してください。一方、年間を通じて支出の実績がない調査項目については、「支出の実績の有無」欄は「無」とし、「上位項目に占める割合」欄は空欄のままとしてください。
- ◎ 有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)の購入費用は除いてください。
- ご回答の際は、大変お手数ではございますが、同封いたしました「記入の手引き」をご一読ください。

1 従業者数

○ <u>平成27年11月末日現在</u>(記入が困難な場合は、調査票が到達した日の直近の月末(実績)、事業所で実際に働いている人数を記入してください。 従業者数を算出する際は、①有給の役員、②常用労働者(別経営の事業所への派遣労働者は除く)、③別経営の事業所からの派遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください。 なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、期間を定めずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者、又は平成27年9月と10月にそれぞれ18日以上雇用されている者をいいます。

コード	1000	事業所全体の従業者数	从 →
コード	1100	調査対象事業の従業者数	λ →

事業所全体の従業者数を記入してください。

調査対象事業(調剤)に係る従業者数を記入してください。例えば、介護保険等に係る事業を主に担当する従業者は除いてください。 区分することが困難な場合は、「1000事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してください。

2 消費税の取扱い

○ 以下の調査項目について、記入した金額の消費税の取扱いについて、該当する方に○をつけてください。

コード 12	200	消費税の取扱い	込み	•	抜き
--------	-----	---------	----	---	----

3 調査対象期間

○ 調査対象期間は、原則として<u>平成27年1月1日から同年12月31日までの1年間</u>です。ただし、記入が困難な場合は回答**可能な期間**でご回答ください。なお、調査対象期間について、以下の選択肢から、1つ○をつけてください。

コード 130	00 1	1年間 (平成26年、平成27年会計年度等)	2	<u>1か月間</u> (平成28年4月の1か月間等)	3	その他の期間(1か月間は除く) (期間を記入してください。(⇒	か月間))

4 調査対象事業に係る費用の内訳

〇 <u>調査対象事業に係る費用について、「2000 費用全体」は金額で、「2000 費用全体」以外の項目は金額 又は「「2000 費用全体」に占める割合」</u>で記入してください。

コード	項目	億	千 万	百万	十万	万	千円		費用全体	本に占 引合		
2000	費用全体								100	%		
2100	給与費							金額		%	\rightarrow	職員の給料、賞与、退職金、現物給与、法定福利費に係る費用を記入してください。
2200	調剤用(医療用)医薬品費							又は費		%	\rightarrow	調剤の原材料として購入した調剤用医薬品の購入金額について記入してください。
2300	一般用医薬品、化粧品等費							用 全 体		%	\rightarrow	販売のために仕入れた一般用医薬品、化粧品等の仕入高について記入してください。
2400	調剤用材料及び器具							に占		%	\rightarrow	調剤用の器具、消耗品費について、、「入」て ださい。
2500	水道光熱費							める 割		%	\rightarrow	電気、ガス、灯油、水道、下水道代等に関する費用を記入してください。
2600	建物賃借料							合を		%	\rightarrow	ビル、事務所、「講等の建物の賃借料について、記入してください。(土地の賃借料は除いてください。)
2700	リース、レンタル料							記入し		%	\rightarrow	費用の支出がある場合は、 <u>5(1)も</u> 医療用機械器具、事務用機器等の賃貸料について、記入し 記入してください。
2800	労働者派遣サービスへの支出	出						てくだ		%	\rightarrow	労働者を派遣する企業等への経費について記入してください。
2900	委託費•外注費							ださい		%	\rightarrow	費用の支出がある場合は、 <u>5(2)も</u> <u>記入してください</u> 。 外部への委託に係る経費について記入してください。
3000	修繕費							0		0	 →	費用の支出がある場合は、 <u>5(3)も</u> 機械器具、家具、軽微な建物改修に係る費用を記入してくだ <u>記入してください</u> 。
3900	その他の費用									%	\rightarrow	

5 各調査項目に係る費用の内訳

(1)リース、レンタル料の内訳

〇 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績がある場合は「2700 リース、レンタル料」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	支出の実績 の有無	上位項目に占める割合
2700	リース、レンタル料		100 %
2710	うち 事務用機器、電子計算機	有 • 無	% → コピー機、事務用シュレッダー等の費用を記入してください。
2720	うち 医療用機械器具	有・無	% → 医療用機器、検査用機器等の費用を記入してください。
2790	うち その他のリース、レンタル 料	有・無	% 上記以外のリース、レンタル料について、記入してください。 → 本項目の割合については、「100-(調査コード2710~2720に計上された割合の合計)」で算出してください

(2)委託費・外注費の内訳

○ 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績がある場合は「2900 委託費・外注費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	項 目 支出の実績 の有無										
2900	委託費•外注費											
2910	うち 医療事務委託サービス	有	•	無								
2920	うち 医療用廃棄物処理サービス	有	•	無								
2930	うち 医療関連サービス	有	•	無								
2940	うち 保健衛生関連サービス	有	•	無								
2990	うち その他の委託費・外注費	有	•	無								

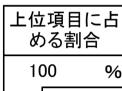
•	項目に	
10	00	%
		0/6

- % → 医療事務委託に係る費用を記入してください。
- % → 医療用廃棄物の処理に係る委託費用を記入してください。
- % → 助産・看護業、療術業、歯科技工所、アイ・腎・骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業(調剤用器材)、臨床検査業等に業務を委託している場合に、記入してください。
- 」→ 健康相談、疫病・健康管理・環境衛生の改善に係る検査、試験、物品消毒等に係る委託費用について記入してください。
 - 上記以外の委託費・外注費について、記入してください。
- → 本項目の割合については、「100-(調査コード2910~2940に計上された割合の合計)」で算出してください。

(3)修繕費の内訳

〇 以下の調査項目について、①支出の実績の有無、②実績がある場合は「3000 修繕費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目		が 有無 (1)	
3000	修繕費			
3010	うち 機械器具修繕費	有	•	無
3020	うち 建物修繕費	有	•	無
3090	うち その他の修繕費	有	•	無



- % → 機械の保守、点検、修理に係る費」を記入してください。
 - → 耐用年数(税法上で定められた固定〕産の使用可能年数)を著しく増加させる大改修に係る費用は除いてください。
- 上記以外の修繕費について、記入してください。
- → 本項目の割合については、「100-(『査コード3010~3020に計上された割合の合計)」で算出してください。

6 屑・副産物の売却の内訳

O 以下にあげる品目(廃品)について、**専門業者等に売却して収入を得た実績があれば「有」に、実績がなければ「無」**に、○を付けてください。

コード	項目	売劫 σ	『の写)有無	E績 E
4010	古紙	有	•	無
4020	鉄屑	有	•	無
4030	非鉄金属屑	有	•	無
4040	ペットボトル	有	•	無

コード	項	売却 σ]の 有	
4050	トレイ	有	•	無
4060	その他のプラスチック	有	•	無
1070	ガラス屑	有	•	無
4L 0	その他の屑・副産物	有	•	無

ー ご協力ありがとうございました ー

提出期限は、平成28年10月31日(月)です。期限内の回答をお願いいたします。

く次に続きます> (G-1)

* 事業所番号



事業所名

統計法に基づく 一般統計調査 秘

所在地住所:

電話:

産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)

[医療業(助産・看護業、療術業、医療に附帯するサービス業)票]

(この調査票は、統計目的以外に使用しません。)

(内線

ご担当者

氏名

〇 <u>調</u>	<u> 査に当たってのお願い</u>													
な ② ③ ③ ③ 1 金 し ③ ③ 1 金 し ⑤														
-														
経営の	事業所への派遣労働者は除く)、	3別約	径営(の事業	所から	の派記	たらの直近の月末の美韻)、事業所で美族に働いている人数を記入してたさい。佐業有数を昇出する原は、 ①有品の反員、②吊用力側有 (別 遣従業者は含め、無給の役員、無給の家族従業者は除いてください 。なお、常用労働者とは、事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、 者、又は平成27年9月と10月にそれそれ18日以上雇用されている者をいいます。							
コード	1000 事業所全体の従業者数				人	$\left ightarrow ight $	事業所全体の従業者数を記入して ださい。							
コード	1100調査対象事業の従業者数				人	<u>.</u>	調査対象事業(助産・看護業、療術業、又は医療に附帯するサービス業)に係る従業者数を記入してください。例えば、介護保険等に係る事業を 主に担当する従業者は除いてください。区分することが困難な場合は、「1000事業所全体の従業者数」と同じ数字を記入してください。							
0 以	は税の取扱い 下の調査項目について、記入した。 る方に○をつけてください。	金額の	の消	費税の	取扱い	につい	3 調査対象期間 ○ 調査対象期間は、原則、 <u>平成27年1月1日から同年12月31日までの1年間</u> です。ただし、記入が困難な場合は <u>回答可能な期間</u> でご回答ください。なお、調査対象期間について、以下の選択肢から1つ○をつけてください。							
コード	1200 消費税の取扱い	込	み	•	抜き		1 <u>1年間</u> (平成26、平成27会計年度等) □ード 1300 2 <u>1か月間</u> (平成28年4月の1か月間等) 3 <u>その他の期間(1か月間は除く)</u> (期間を記入してください。(⇒ <u>か月間</u>))							
	:高、費用 *対象事業の売上高(収入額)・種	書用を	事業	*所全位	本の売	上高(<u> </u>							
コード					十万万	千円	VIVINIA STATE OF STAT							
2000	事業所全体の売上高(収入額)		-		-		→ 医業収入、介護収入を含む事業所全体の収入額を記入してください。							
2100	調査対象事業の売上高(収入額)						→ 調査対象事業に係る収入のみを記入し、それ以外の介護収入等は含めないでください。							
2900	事業所全体の費用						→ 医業、介護を含む事業所全体の費用を記入してください。							
3000	調査対象事業の費用						ー → 調査対象事業に係る費用のみを記入してください。							

5 調査対象事業の費用の内訳

- ◎ <u>調査対象事業に関する費用</u>を記入してください。なお、介護等、調査対象事業以外に関する費用と**区別できない**場合は、<u>事業所全体の費用</u>を記入してください。
- ◎ 「3000 調査対象事業の費用」以外の項目について、**金額又は「3000 調査対象事業の費用」に占める割合**を、記入してください。

コード	項目	億	千 万	百一十万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万万	万円		割合		
3000	調査対象事業の費用					1 [100	% -	→「4 売上高、費用」の「3000調査対象事業の費用」で回答した金額と一致させてください。
3100	給与、手当、賞与							%	→ 6(1)も記入し <u>てください。</u>
3200	法定福利費							% -	
3300	法定外福利費					- 金 - 額		% -	→ 住宅手当、健康保険の附加給付、福利厚生施設に係わる経費等、法定外の福利厚生費を含みます。
4000	調査対象事業の活動に使用し た物の経費(直接材料費等)				011111111111111111111111111111111111111	又 は		%	→ <u>6(2)も記入してください。</u> 売上原価、仕入材料費、備品消耗品など調査対象事業を行うために購入した全物品を含みます。ただ し、有形固定資産(耐用年数1年以上かつ1個又は1組の取得価額10万円以上)は除きます。
5000	水道光熱費					̄費		% -	→ <u>6(3)も記入してください。</u>
5100	車両費] 空		% -	→ 車両関係の維持管理費全般(燃料費、車検、修理等)を記入してください。
5200	減価償却費					╛┢		%	
5300	建物賃借料					に 占		% -	→ <u>ビル、事務所、店舗等の建物の</u> 賃借料を記入してください。´±`の´1 借料は除いてください。)
5400	リース、レンタル料					」ロ		% -	→ <u>6(4)も記入してください。</u> 建物以外のリース、レンタ、米、 [≒] 己入してください。
5500	修繕費					る		% -	→ <u>6(5)も記入してください。</u>
5600	荷造運賃					割		% -	→ 運送費(宅配便を含む。)及び物品等の保管料や倉庫代を記入してください。
5700	損害保険料					┤合 ↓を		% -	→ 火災保険、地震保険、自動車保険等の⇒ 用を記入してください。
5800	通信費					記		% -	→ <u>6(6)も記入してください。</u>
5900	労働者派遣サービスへの支出]		% -	→ 人材派遣業者への支払い費用を記入してください。
6000	委託費・外注費(労働者派遣サービスを除く)					し		% -	→ <u>6(7)も記入してください。</u>
6100	広告•宣伝費					\		% -	→ 広告代理店、宣伝業者等への支払い費用を記入してください。
6200	印刷•製本費]だ			→ 印刷業者等への支払い費用を記入してください。
6300	旅費交通費					ヿ゙ゔ゙゙゙゙゚゚		%	→ 宿泊費、日当、「ŧ道・バス・飛行機等の交通機関の利用料金を記入してください。
6400	交際費]		%	→ 接待、伝心、贈、品等の費用を記入してください。
6500	租税公課							%	→ 事業税、固定 ^{>} 、産税、印紙税、自動車税等(法人税、所得税、住民税は除く。)を記入してください。
6600	諸会費·寄付金							% -	→ 経済団体、同業者組合等への会費、寄付金等を記入してください。
9000	その他							%	→ 上記以外のもの及び不明の経費があれば、まとめて記入してください。

6 各調査項目に係る費用の内訳

(1)給与、手当、賞与

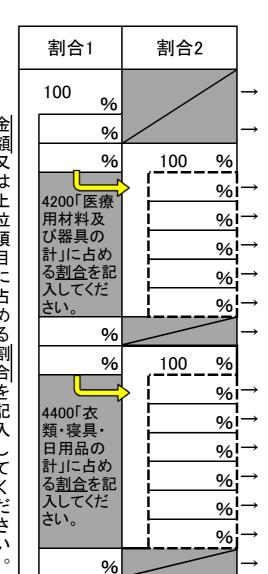
○ 以下の調査項目について、**金額又は「3100 給与、手当、賞与」に占めるより の割合**を記入してください。

コード	項目	信		割合	
3100	給与、手当、賞与		<u>金額</u> 又は上	100 %	→ 「5 調査対象事業の費用の内訳」の「3100 給与、手当、賞与」を、金額で回答した場合は <u>同額を記入</u> してくだ さい。割合で回答した場合は回答は不要です。
3110	うち 毎月きまって支給する給与		位項目に占める割合を	%	→ 基本給のほか、通勤手当、残業手当等を含みます。
3120	うち 賞与、期末手当		→める <u>割合</u> を →記入してくだ	%	→ 通称ボーナス、寒冷地手当、年末手当等を含みます。
3130	うち 退職金		さい。	%	→ 退職引当金は除いてください。なお、退職引当金はどの項目にも含めないでください。
3140	うち 現物給与			%	〕→ 通勤定期券、回数券、自社製品等の支給を含みます。

(2)調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)

〇 以下の調査項目について、金額又は「4000 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)」に占める費用の割合(割合1)並びに「4200 医療用材料及び器具の計」及び「4400 衣料・寝具・日用品の計しためる費用の割合(割合2)を記入してください

コード	項目	億	千万	百万	十万	万	田十
4000	調査対象事業の活動に使用し た物の経費(直接材料費等)						
4100	医薬品類						
4200	医療用材料及び器具の計						
4210	うち医療用器具						
4220	うち衛生材料費						
4230	うち 歯科材料費						
4240	うち検査試薬						
4290	うち その他の医療用材料及び器具						
4300	給食用材料費						
4400	衣類・寝具・日用品の計						
4410	うち 衣服						
4420	うち。タオル・シーツ・布団・まくら						
4430	うち 石鹸・洗剤						
4440	うち 新聞、書籍、雑誌、定期刊行物						
4450	うち事務用品費						
4490	うち その他の衣類・寝具・日用品						
4900					Γ		



「<u>5 調査対象事業の費用の内訳」の「4000調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)</u>」 を、金額で回答した場合は同額を記入してください。割合で回答した場合は回答は不要です。

医薬品、医薬部外品の購入金額を記入してください。(化粧品・歯磨は除いてください。)

血圧計、体温計、聴診器、注射器等の治療器、診療用器具等の購入金額を記入してください。 ガーゼ、包帯、脱脂綿、綿棒、衛生マスク、紙タオル、紙おむつ等の購入金額を記入してください。

検査試薬の購入金額を記入してください。

歯科材料の購入金額を記入してください。

上記以外で原材料として購入した品目の金額を記入してください。

自ら給食を調理している場合等における、給食材料費を記入してください。

内訳の合計は、「4200 医療用材料及び器具の計」と一致させてください。 なお、金額での記入が困難な場合は、「4200 医療用材料及び器具の計」に占める割合を記入してください。

白衣、検査衣、制服、事務服、作業衣等の購、金ごを記入してください。

タオル、シーツ、布団、まくら、クッション、カーテン、テーブプレロス等の購入金額を記入してください。

石けん、洗剤、香水、化粧品、歯磨き、シャンプー等の購入金額を記入してください。

新聞、書籍等の購入全「を含みます。

鉛筆、消しゴム、た高、ラープ、のり、コピー用紙等を含みます。

上記以外で原材料として構入した品目の金額を記入してください。

上記以外のもの及び不明の経費があればまとめて記入してください。

内訳の合計は、「4400 衣類・寝具・日用品の計」と一致させてください。 なお、金額での記入が困難な場合は、「4400 衣類・寝具・日用品の計」に占める割合を記入してください。

(3)水道光熱費

○ 以下の調査項目について、**金額又は「5000 水道光熱費」に占める費用の割合**を記入してください。

		` <u>. oo</u>	00 /]	ゾ드기	77/1/ F	.] –	<u> </u>		<u>-</u> нг		100
コード	項目	億	千 万	百 万	十 万	万	千 円			割合	
5000	水道光熱費								10	00 %	\rightarrow
5010	うち 電気代							 金額又は上		%	,]
5020	うち ガス代							位項目に		%	,]
5030	うち 灯油代							める *** _ 1 2		%	,]
5040	うち 水道代・下水道代							記えてくけ		%	,]
5090	うちその他] C , °		%	<u>,</u>]→

<u>「5」調査対象事業の費用の内訳」の「5000 水道光熱費」を、金額で回答</u>した場合は<u>同額を記入</u>してください。<u>割</u> (で回答した場合は金額の記入は不要です。

蒸気、冷水、温水等の供給料金や重油、石炭代等を記入してください。

(4)リース、レンタル料

○ 以下の調査項目について、**金額又は「5400 リース、レンタル料」に占める費用の割合**を記入してください。

コード	項目	億	千 万	百 万	十万	万	千 円	
5400	リース、レンタル料							
5410	うち 事務用機器、電子計算機							金額又は上位 項目に占める
5420	うち 医療用機械器具							関目に日める <u>割合</u> を記入し
5490	うちその他							てください。

割	合	
100	%	<u>-</u>
	%	<u>—</u>
	0/6	_

%

「<u>5 調査対象事業の費用の内訳</u>」の<u>「5400 リース、レンタル料」</u>を、<u>金額で回答</u>した場合は<u>同額を記入</u>してくだ さい。<u>割合で回答</u>した場合は<u>金額の記入は不要</u>です。

コピー機、事務用シュレッダー等に係る費用を記入してください。

医療用機器、検査用機器等に係る費用を記入してください。

上記以外の物品賃貸(自動車、娯楽用品、ふとん等)に係る費用を記入してください。

く次に続きます> (G-3)

(5)修繕費

○ 以下の調査項目について、**金額又は「5500 修繕費」に占める費用の割合**を記入してください。

コード	項目	億 井 日 井 万 井		割合		
5500	修繕費			100	% →	<u>「5 調査対象事業の費用の内訳</u> 」の <u>「5500 修繕費」を、金額で回答</u> した場合は <u>同額を記入</u> してください。 <u>割合で</u> <u>回答</u> した場合は <u>金額の記入は不要</u> です。
5510	うち 機械器具修繕費		<u>金額</u> 又は上位 項目に占める		% →	機械の保守、点検、修理に係る費用を記入してください。
5520	うち 建物修繕費		割合を記入し		% →	耐用年数(税法上で定められた固定資産の使用可能年数)を著しく増加させる大改修に係る費用は除いてください。
5590	うちその他		てください。		% →	家具、時計等の修繕費を記入してください。

(6) 通信費

〇 以下の調査項目について、金額又は「5800 通信費」に占める費用の割合を記入してください。

コード	項目	信	十 万 千 円		割合		
5800	通信費				100 9	% →	<u>「5 調査対象事業の費用の内訳」の「5800通信費」を、金額で回答</u> した場合は <u>同額を記入</u> してください。 <u>割合で</u> 回答した場合は <u>金額の記入は不要</u> です。
5810	うち 電信・電話料			金額又は上位 項目に占める	g	% →	携帯電話の支払い料金はこちらに記入してください。
5820	うち 郵便料			関係に合める 割合を記入し	q	%	
5890	うちその他			てください。	g	% →	インターネット接続料金、プロバイダー料金等の登用で記してください。

(7) 委託費·外注費

○ 以下の調査項目について、**金額又は「6000 委託費・外注費」に占める費用の割合**を記入してください。

コード	項目	億 千 百 万 万	+ 万 千 万 円		割合	
I MIIIII	委託費・外注費(労働者派遣 サービスを除く)				100 % →	「5 調査対象事業の費圧」、「記」の「6000 委託費・外注費(労働者派遣サービスを除く)」を、金額で回答した 場合は <u>同額を記入</u> して、ださい。 <u>割合で回答</u> した場合は <u>金額の記入は不要</u> です。
6010	うち 医療事務委託サービスへの支出			だめ全	% →	医療事務委託に係る費用を記入してください。
6020	うち 医療用廃棄物処理サービスへの支出			だめ金 さる <u>額</u>	% →	医療用廃棄物の処理に係る委託費用を記入してください。
6030	うち 医療関連サービスへの支出			い割又 ∘合は	% →	助産業、看護業、療術業、歯科技工所、アイ・腎・骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業(医療用器材)、臨床検査業等への支払い費用を記入してください。
6040	うち 保健衛生関連サービスへの支出			を上	% →	健康相談、疫病・健康管理・環境衛生の改善に係る検査、試験、物品消毒等に係る委託費用を記入してください。
6050	うち 洗濯、リネンサプライへの支出			記位	% →	大数 やシーツなどのクリーニング、寝具の消毒・乾燥、リネンサプライ等の委託費用を記入してください。
6060	うち 給食委託サービスへの支出			入項 し目	% →	給乳の専門業者等に給食を委託している場合、当該費用を計上してください。
6070	うち 警備保障サービスへの支出			てに	% →	夢 浦業者への支払い費用を記入してください。
6090	うち その他のサービスへの支出			〈占	% →	産業用設備洗浄業者等、上記以外の委託費・外注費に係る支払い費用を記入してください。

7 屑・副産物の売却の内訳

○ 以下にあげる品目(廃品)について、**専門業者等に売却して収入を得、ま、いあれば「有」に、実績がなければ「無」**に、○を付けてください。

コード	項目		『の』)有	実績 無	コード	Ą
7010	古紙	有	•	無	7050	トレイ
7020	鉄屑	有	•	無	7060	その他のプラスラ
7030	非鉄金属屑	有	•	無	7070	ガラス屑
7040	ペットボトル	有	•	無	7090	その他の屑・副剤

コード	貞 目	売却 の	の実 有無	
7050	トレイ	有	•	無
7060	その他のプラスチック	有	•	無
7070	ガラス屑	有	•	無
7090	その他の屑・副産物	有	•	無

- ご協力ありがとうございました -

提出期限は、平成28年10月31日(月)です。期限内の回答をお願いいたします。

後日、調査票の記入内容について、確認・照会をさせていただく場合もありますので、できましたら記入した調査票のコピー(控え)の保管をお願いいたします。

(G-4)